

国内・海外

○印：国内関係 ☆印：海外関係

8日(金)○ GDP2.5%増に下方修正

内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）の2次速報は、実質で前期比0.6%増。このペースが1年続くと仮定した年率換算で2.5%増と、1次速報の4.0%増から大幅に下方修正した。

19日(火)○ 基準地価、商業地10年振り上昇

国土交通省が発表した7月1日時点の基準地価は、商業地が全国平均で前年より0.5%上がり、ほぼ横這いだった前年（0.0005%上昇）から10年振りに上昇に転じた。

20日(水)☆ 米FRB、資産縮小の開始決定

米連邦準備制度理事会（FRB）は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2008年の金融危機後の量的緩和政策を完全に終結し、大幅に膨らんだ保有資産の縮小を10月から始めることを決めた。

28日(木)☆ 中国、19年から新エネ車を義務化

中国政府は、電気自動車（EV）をはじめとした新エネルギー車について、一定割合以上の生産、輸入を義務付ける規制を19年から導入すると発表した。

29日(金)○ 8月消費者物価、0.7%上昇

総務省が発表した8月の全国消費者物価指数（2015年＝100）は、値動きの大きい生鮮食品を除く「総合」が100.3と前年同月比0.7%上昇し、8カ月連続で前年同月を上回った。

県内・九州

★印：県内関係 ●印：九州関係

8日(金)● 九州入国、上期最多231万人

九州運輸局が発表した2017年1～6月の九州への外国人入国者数は、前年同期比38.8%増の231万4,937人だった。上期としては6年連続で過去最高を更新。

8日(金)★ 県内の高齢化率（1月1日時点）、初の30%台

長崎県は、県内人口に占める65歳以上の割合「高齢化率」が30.02%になったと発表。30%台に達したのは、統計データが残る1985年以降初めて。65歳以上は過去最多の約41万8千人。

14日(木)● 九州鉱工業生産、2カ月振り低下

九州経済産業局が発表した7月の九州の鉱工業生産指数（2010年＝100、季節調整済み）は、6月比1.5%減の107.6で2カ月振りに低下した。

18日(月)★ インド進出支援組織を設立、十八銀行がUP州と覚書

十八銀行とインド北部ウッタール・プラデシュ（UP）州は、九州企業の同国へのビジネス進出を目指す支援組織「インド・長崎九州ビジネスセンター（INKYU-B）」を設立した。

29日(金)★ 長崎県の有効求人倍率、1.20倍

長崎労働局が発表した長崎県の8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.20倍で7月から0.04ポイント上昇した。23カ月連続で1.0倍を超え、25年6カ月振りの1.2倍台。